

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 5月 31日現在

機関番号：17201
 研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2010～2012
 課題番号：22500859
 研究課題名（和文） インターンシップやビジネスPコンテストを介した
 産学連携型教育プログラムの実践研究
 研究課題名（英文） Practical research of the industry-university cooperation type
 educational program through internship or a business plan contest
 研究代表者
 佐藤 三郎（SATO SABURO）
 佐賀大学・産学・地域連携機構・教授
 研究者番号：80264141

研究成果の概要（和文）：

本件は、インターンシップやビジネスプランコンテストを介して、地元企業の課題を解決する教育プログラムの実践的研究で、学生の成長は社会人基礎力指標を使って評価した。

最終年度には、協賛企業等14団体から34課題の提供を受けた。ビジネスプランコンテストには、佐賀大学のほか地元の高校、高専等3校から40件の応募があり、最終的に10件の口頭発表を行った。このプログラムに参加した学生は、工場見学・工場実習や経営者インタビューなどインターンシップを実践し、社会人基礎力3つの力のいずれも5ポイント以上向上した。

研究成果の概要（英文）：

This is practical research of the educational program which solves the subject of local businesses through internship or a business plan contest, and it evaluated a student's growth using the basic-ability-to-work-in-society index.

Offers of 34 subjects were received in the last fiscal year from 14 organizations, such as a support company. There are 40 applications for a business plan contest from three schools, such as a high school local besides Saga University, and a technical college, and, finally it made the verbal presentation of ten affairs. The student who participated in this program practiced internship, such as a factory tour and workshop practice, and a managerial interview, and his all of the power of three basic abilities to work in society improved by five points or more.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2011年度	900,000	270,000	1,170,000
2012年度	1,100,000	330,000	1,430,000
年度			
年度			
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

 キーワード：①産学連携、②ベンチャー教育、③インターンシップ、
 ④ビジネスプラン、⑤コンテスト

1. 研究開始当初の背景

従来からの大学生のキャリア教育と聞くと
思い浮かぶのが以下である。

- (i) 工場見学
- (ii) 企業家講演会
- (iii) 就職説明会
- (iv) インターンシップ

この中で、インターンシップは1990年代後半から行なわれてきたが、学生と企業との間で実施の目的にギャップが存在すると指摘されている（高良和武監修、インターンシップとキャリアー産学連携教育の実証的研究一、学文社、2007）。企業の負担が大きく、企業の社会的責任ばかり強調されてきたが、産学連携として企業にもメリットがあり、大学にもメリットがある制度だと言うことへの理解が少ないようである。

これまで研究代表者は、2002年4月から全学教養教育の授業にインターンシップを組み合わせた授業「チャレンジ・ベンチャービジネス」を開講し、地元の企業の協力を得ながら新しい試みを実施してきた。具体的には下記を中心として進めた。（佐藤他：人材供給という原点～佐賀モデル、テキスト産学連携学入門、産学連携学会、pp.200-206、2006-7.）

- ① 前期の講義で、学生を連れて協賛企業を見学する。（企業見学）
- ② 企業の抱える課題を提示戴き、小グループで調査検討する。（グループ学習）
- ③ 定期試験に代わり、検討結果を企業のトップの前で発表する。（プレゼンテーション）
- ④ 夏期休暇を利用して、協賛企業に10日間以上の工場実習に派遣する。（インターンシップ）
- ⑤ 後期の講義を使って、戴いた課題を中心にビジネスプランを構築し、講義内コンテストを実施する。（講義内ビジネスプランコンテスト）
- ⑥ さらに、他人のアイデアと比較するため県内の学生や若者を対象として本格的なビジネスプランコンテストを実施する。（佐賀ビジネスプランコンテスト）

このことにより、学生は、企業見学、経営者との懇談、企業の仕組みや利益の出し方学習、プレゼン能力向上など総合的に学ぶことができる。いわゆるビジネスプランコンテ

ストを介した課題解決型キャリア教育である。一方、企業からすれば、商品開発や職場改善に学生の意見を吸い上げることができ、新しい販路の開拓にも繋がる。さらに、教員や大学にとっては、学生を活用した産学連携構築の絶好のチャンスと捉えることができ外部資金の獲得にも繋がる。まさに、産業界・大学・学生の三者にメリットのある戦略的な産学連携型キャリア教育を実証できることになる。

（佐藤；学生が活躍、提案型のインターンシップ、KEIZAI No.127, pp.110-111, 2006-4）

2. 研究の目的：

本研究の目的は、インターンシップやビジネスプランコンテストなど就業導入教育すなわち『キャリア教育』について、学生はもちろんのこと企業や大学（教員）にもメリットのある産学連携型教育プログラムを構築し、その実践効果および学際的な価値を検証することにある。

具体的には、学生が地元企業から寄せられた日常的課題を解決するための提案をビジネスプランとして構築し、コンテストを実施することで課題や解決策を学生、企業、教員（大学）間で共有し、お互いの産業技術レベルや科学技術レベルを高め合うことを最終目標とする。

3. 研究の方法

平成22年度には、実践的な教育プログラムの構築を目指す。まず、このプログラムに学生が積極的参加するよう動機づけを試みるほか、本プログラムによる成果の検証を行う。

動機づけでは、参加した学生に単位を与える仕組みを構築するほか、若干の研究費を提供できる仕組みも構築する。学部学生に対しては、すでに教養教育主題科目を活用し単位化しているが、大学院生に対しては新しく科目を新設する。研究費の提供は、研究代表者の所属する産学官連携推進機構が主催する「若手研究者への支援プログラム」を活用する。

一方、企業に反映された成果の検証は、過去参加いただいた企業への満足度調査をアンケートや聞き取り調査（対面式）などを使って実施する。この結果を元に、当機構の客員教授の支援を得ながら、企業と大学（学生及び教員）との共同研究あるいは受託研究へと積極的に発展させる。

一方、平成23年度以降には、平成22年度に構築した教育プログラムを再度実施し、次年度以降も着実に実施できる体制を再検討する。さらに、前年度参加した学生の成長度

合いを社会人基礎力（「前に踏み出す力」、「考え抜く力」、「チームで働く力」）の評価方法（中森孝文ら、産学官連携型の新たな教育プログラムに関する実践研究、産学連携学、Vol. 5, No. 2, 産学連携学会、2009）を一部手直しして活用し追跡調査するほか、前年度参加した企業への成果反映具合の追跡調査も行なう。今まで、せっかく良いビジネスプランが生まれてもその成果が十分企業に反映されていなかった反省を踏まえて、これが反映されるよう当機構の客員教授や連携研究員を活用して学生への指導を確実に行うと共に、企業への精力的な相談・協力などの働きかけを行う。

4. 研究成果

平成22年度に構築した教育プログラムを平成23年度～平成24年度通して実施し、本講義に参加した学生の成長度合いを社会人基礎力（「前に踏み出す力」、「考え抜く力」、「チームで働く力」）の評価方法を活用して評価した。一方、企業に反映された成果の検証は、前年度参加した企業への成果反映具合の追跡調査をアンケートや聞き取り調査（対面式）などを使って引き続き行なった。今まで、せっかく良いビジネスプランが生まれてもその成果が十分企業に反映されていなかった反省を踏まえて、これが反映されるよう当機構の客員教授や連携研究員を活用して学生への指導を確実に行うと共に、企業への精力的な相談・協力などの働きかけを行った。

平成24年度には、協賛企業等14団体から得た34課題のうち21課題を選定しビジネスプランを構築した。これらのプランはビジネスプランコンテストの形式で発表し学生の社会人基礎力向上に役立てた。特に、コンテストは地元の高校、高専、他大学にも呼びかけ40件の応募があった。これらの中から、最終的に10件の口頭発表を行った。このプログラムに参加した学生は、工場見学に行ったり起業経営者にインタビューするなどいわゆるインターンシップも実践でき、社会人基礎力3つの力のいずれも5ポイント以上向上した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計 0件）

〔学会発表〕（計 5件）

- ① 佐藤三郎、内山修一、松前あかね、後藤巖寛、土井浩多朗、野口卓朗、石川洋平、横尾敏史；「インターンシップやビジネスプランコンテストを介した産学連携型教育プログラムの実践研究（その2）」、産学連携学会第11回大会予稿（岩手）

2013/6/20-21.

- ② 佐藤三郎、内山修二、土井浩多郎、石川洋平、横尾敏史；「インターンシップやビジネスプランコンテストを介した地元中小企業との連携」、産学連携学会主催 CPD 講習会予稿（於：長崎市）2013/1/22
- ③ 佐藤三郎、内山修一、下崎光明、石川洋平、横尾敏史；「インターンシップやビジネスプランコンテストを介した産学連携型教育プログラムの実践研究」、産学連携学会 第 10 回 大 会 予 稿（高知）2012/6/14-15 : 0614B1400-2、pp. 49-50
- ④ 佐藤三郎；「学生参加型の地域企業との連携」、産学連携学会主催 CPD 講習会予稿（於：北九州市）2011/12/5
- ⑤ 佐藤三郎、下崎光明、内山修一、石川洋平、横尾敏史；「学生を介した地域連携の事例紹介－学生発 NPO が大活躍－」、産学連携学会第8回大会（於：函館市）2010/6/14-15

〔図書〕（計 4件）

- ① 平成 24 年度全学教養教育科目『チャレンジ・ベンチャービジネス』及び第 8 回佐賀ビジネスプランコンテスト開講実施報告書、国立大学法人佐賀大学産学官連携推進機構発行、平成 25 年 3 月 31 日 153 ページ
- ② 平成 22 年度～平成 24 年度 科学研究費補助金基盤研究（C）（一般）研究成果報告書、「インターンシップやビジネスプランコンテストを介した産学連携型教育プログラムの実践研究」平成 24 年 3 月、研究代表者佐藤三郎、国立大学法人佐賀大学産学・地域連携機構 134 ページ
- ③ 平成 23 年度全学教養教育科目『チャレンジ・ベンチャービジネス』及び第 7 回佐賀ビジネスプランコンテスト開講実施報告書、国立大学法人佐賀大学産学官連携推進機構発行、平成 24 年 3 月 31 日 130 ページ
- ④ 平成 22 年度全学教養教育科目『チャレンジ・ベンチャービジネス』及び第 6 回佐賀ビジネスプランコンテスト開講実施報告書、国立大学法人佐賀大学産学

〔産業財産権〕

- 出願状況 (計 0 件)
- 取得状況 (計 0 件)

〔その他〕

ホームページ等

第 8 回佐賀ビジネスプランコンテスト URL:

<http://www.ocir.saga-u.ac.jp/report/detail.html?id=7>

6. 研究組織

(1) 研究代表者:

佐藤 三郎 (SATO SABURO)
佐賀大学・産学・地域連携機構・教授
研究者番号: 80264141

(2) 研究分担者: 無し

(3) 連携研究者

石川 洋平 (ISHIKAWA YOUHEI)
有明工業高等専門学校・電子情報工学科
研究者番号: 50435476

下崎 光明 (SHIMOSAKI MITSUAKI)
佐賀大学・産学官連携推進機構・特別研
究員 (平成 23 年度まで)
研究者番号: 10404120

※研究協力者

横尾 敏史 (NPO 法人鳳雛塾 事務局長)

内山 修一 (佐賀大学 客員研究員)

土井 浩多郎 (佐賀大学 客員教授)